

## 特徴6 新たな「とちぎ」づくり

(単位：百万円)

### 1 県民との協働による県政の推進

とちぎ元気づくり会議費	2
元気なとちぎづくりを進めるための有識者会議	
とちぎ自治基本条例検討事業費（一部新規）	1
有識者懇談会の設置運営、    県民との意見交換会の開催	
元気なとちぎ発信事業費	8
とちぎ特使の設置、とちぎ旬の情報発信、とちぎ応援団    など	
社会貢献活動推進事業費（一部新規）	124
ア 主体的に活動する人づくり事業費（一部新規）	10
人づくりセミナー・メッセの開催、    データベース作成、講座    など	
イ ステップアップ協働事業費（新規）	6
提案・実践型協働事業、コーディネーター養成研修    など	
ウ NPO活動基盤サポート融資	108
女性の再チャレンジ支援事業費（一部新規）	8
ネットワーク会議、再チャレンジ相談、    起業家支援セミナー開催    など	
次世代人材づくり事業費（新規 再掲）	10
次世代を担う青年リーダー・女性リーダーの育成	
ヒューマンフェスタとちぎ2007開催事業費	20
県民参加型の人権啓発活動	
県民サービスゾーン整備事業費	217
新県庁舎の県民サービスゾーン（県政展示コーナーなど）の整備	
県民協働森づくり事業費（再掲）	17
森林環境税（仮称）の導入に向けた広報    など	

### 2 団塊の世代に着目した元気なとちぎづくり

#### (1) 団塊の世代をとちぎに呼び込む

団塊の世代の“とちぎ暮らし”推進事業費（新規）	5
フォーラム・フェアの開催、HPによる情報提供    など	
とちぎ悠々おとな旅事業費（新規 再掲）	30
ウェブサイト「とちぎ曜日」、団塊の世代向け観光プロモーション	
いきいき世代のとちぎ田舎暮らし支援事業費（新規 再掲）	9
団塊の世代への本県農村の魅力発信、滞在プログラム策定に対する助成    など	
意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規 再掲）	10
とちぎで農業を始めようキャンペーン、    定年帰農セミナー、    就農パッケージプラン    など	

#### (2) 団塊の世代の能力を活かす

セカンドライフビジネス支援事業費（新規 再掲）	3
セカンドライフビジネス支援センターの設置、セミナー・出張相談会の開催	
ものづくり人材育成事業費（一部新規 再掲）	4
とちぎマイスター技能塾、技能承継人材バンク など	
新産業創造事業費（再掲）	76
企業のOB人材活用（メンターグループ）、商社OBによる販路開拓支援 など	
建設エキスパート活用支援事業（新規）	2
建設関係のOB人材をアドバイザーとして登録・派遣	
就農準備校（とちぎ農業未来塾）運営費（新規 再掲）	9
平成19年4月開校	
社会貢献活動推進事業費（一部新規 再掲）	124
人づくりセミナー・メッセの開催、ステップアップ協働事業、講座 など	

### 3 当面する課題への対応

県庁舎整備費	2,749
県勢資料館（仮称）整備費	613
保存活用のための内部改修 平18～19	
国会等移転促進事業費	9
塩那道路対策事業費	118
植生回復対策の実施、優先区間の整備 など	
東大芦川ダム関連事業費	127
治水対策（異常堆積土除去、取水堰対策） など	

### 4 行財政改革の推進

#### (1) 財政健全化への取り組み

財源不足額の圧縮と持続可能な財政運営

ア 財源不足額の圧縮 95億円（平19：295億円 平18：390億円 平17：510億円）

イ 将来にわたる財政負担の軽減と平準化

・ 公債償還費 1,022億円（平18：1,083億円 61億円）\* 3年連続のマイナス

・ 退職手当債の発行 55億円（平18：40億円）\* 将来の職員費削減で償還

・ 高金利長期債務の借換（県営林事業特別会計） 2.4億円

・ 同上（森林整備公社） 3.6億円（2月補正）

県債残高を減らす取り組み 詳細は資料4 - 2

ア 県債残高を減らしていく目標

\* 平成26年度末の県債残高を平成16年度末（9,935億円）以下とする

イ 県債発行額 828億円（平18：984億円 156億円）

822億円（平18：847億円 25億円）\* 県庁舎整備を除くと4年連続減額

ウ 目標達成に向けた取り組み

・投資的経費の抑制 公共事業費： 12.9% 県単公共事業費： 1.2%  
部局主体によるスクラップアンドビルドの促進

- ・新規事業 118件 103億円（平18：129件 229億円）
- ・廃止見直し事業 247件 138億円（平18：302件 197億円）

財源の確保と適正な受益者負担

ア 新たな財源の確保

- ・広告料収入の確保 自動車税納税通知書、県HPなど
- ・未利用県有地の売却促進 約3億円

イ 社会福祉施設整備基金積み立ての一部取り止め

宝くじ収益金の全額積立て 一部積立て

ウ 税収確保対策の強化

- ・コンビニ納税の導入 平成19年度自動車税から
- ・地方税徴収特別対策室の設置 市町村との連携強化

エ 適正な受益者負担

- ・県単医療費公費負担の見直し 自己負担の導入等
- ・就農準備校（とちぎ農業未来塾） 受講料の徴収

(2) 組織機構、定員・給与等の見直しと内部努力

平成19年度組織改編 詳細は資料7

総人件費の削減に向けた取り組み

ア 職員数の削減

\* 削減目標（平成17年4月 平成23年4月） 1,014人  
実績見込み（平成17年4月 平成19年4月） 240人程度  
（警察官増員を除くと 360人程度）

イ 給与構造改革の推進

ウ 管理職手当の10%カット（継続）

対象者：約2,200人 削減効果： 170百万円（うち一般会計 165百万円）

エ 業務の民間委託

- ・県立図書館巡回協力車の運行

内部管理経費の節減

ア 職員互助会負担金の引下げ 1.7億円 \*健康管理事業（人間ドック等）に限定

知事部局：2/1000 4.5/1000 教育委員会：3/1000 3.7/1000 警察：廃止 3/1000

イ 公用車の削減 12台

ウ 更新期間の延長による警察官制服貸与経費の削減

(3) 選択と集中による事務事業の見直し（主なもの）

詳細は資料6

県有施設の見直し

ア 青少年教育施設（烏山・高原山・唐沢）の廃止

イ 南那須育成牧場の廃止 業務を酪農試験場に移管し、跡地を民間に売却

ウ 衛生福祉大学校保育学科の廃止 平成20年度募集停止

エ 県南高等看護専門学院の見直し 高校新卒者等を対象とした3年課程への移行（平成21年度）

オ 健康科学展示室（健康の森）の廃止 廃止後は貸スペースとして活用

県単医療費公費負担の見直し 5.0億円

\*一部自己負担の導入、助成対象経費・疾患を見直し

県立病院のあり方検討

経営健全化の方策等について有識者により検討

農林部門公共事業県費負担率引き下げ 4.0億円（平年度ベース）

\*市町村との役割分担の観点から見直し（平成19年度新規採択地区から適用）

県単貸付金の見直し

（主なもの）

・介護福祉士修学資金（新規貸与廃止）

・中小企業設備貸与資金（新規貸与休止）

・葉枯らし乾燥材流通特別資金（新規貸付廃止）

県単補助金の見直し

ア 補助対象の重点化・明確化を徹底

\*廃止 54件 \*補助対象経費等の見直し 80件 \*新設 42件

イ 全ての補助金に終期を設定

\*新たに終期を設定したもの 238件

#### (4) 県民中心の開かれた県政

県民サービスの向上

ア 全庁的なサービス向上運動の展開

イ 新県庁舎県民サービスゾーンの整備

オープン時間 月～金 8:30～21:00 土日 10:00～21:00

ウ その他

・コンビニ納税の導入（再掲）

・全国ネットによる遺失物情報の提供

知事記者会見のインターネット配信 平成19年6月から